

人文地理学会 2012年(2011年度)協議員会

2012年11月17日 12時30分～13時50分 於：立命館大学敬学館203号室

報告事項

【I. 会務報告】

1. 庶務委員会 (田中和子理事)

①会員の動向 (2012年9月30日現在)

| 年度 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 (2011.10～2012.9) |
|------|------|------|------|------|------|------|-----------------------|
| 会員 | 1528 | 1538 | 1480 | 1468 | 1410 | 1394 | 1329 (国内1281、海外48) |
| (学生) | — | — | — | — | — | (63) | (84) |
| 入会 | 47 | 47 | 40 | 48 | 39 | 44 | 49 |
| (学生) | — | — | — | — | — | (21) | (33) |
| 退会 | 55 | 37 | 74 | 54 | 57 | 60 | 57 (逝去2) |
| (学生) | — | — | — | — | — | — | — |
| 除籍 | 55 | — | 24 | — | 40 | — | 57 |

②交換・寄贈雑誌 (2012年9月30日現在)

国内交換雑誌 50誌 海外交換雑誌 17誌
受贈図書 27冊 受贈雑誌 130誌 受贈抜刷 8部

③2011年度理事会・評議員会の開催

理事会4回。評議員会4回(12月17日、4月14日、7月7日、10月13日)。

④『人文地理学事典』刊行企画

<別紙1>

原稿提出期限を2012年10月末日とし、2013年7月末の刊行予定。現在、編集作業中。

⑤人文地理学会将来計画策定委員会からの答申

第2回評議員会(4月)で人文地理学会将来計画策定委員会の設置を承認。委員会(伊東理*、生田真人、川端基夫、堤研二。*委員長)を組織し、第3回評議員会(7月)の中間答申を経て、第4回評議員会(10月)に最終答申(<別紙2>)提出。

⑥2013年京都国際地理学会議組織委員会からの資金協力要請への対応

第1回評議員会(12月)より審議・検討を重ね、第3回評議員会(7月)において、下記の対応を承認。

- 1 人文地理学会は2012年度予算案において、400万円を上限として、IGU京都国際地理学会議組織委員会に資金を拠出できるよう措置する。この支出は資金会計から直接行う。
- 2 拠出時期、拠出額、拠出方法等については、2012年度(新)理事会と組織委員会との間で協議するが、学会は組織委員会の要請に従うこととし、評議員会には事後報告する。
- 3 組織委員会は京都国際地理学会議終了後に、学会に対し、学会拠出金の用途に関する会計報告を行わねばならない。また残余金が生じた場合は、速やかに学会に返還しなければならない。
- 4 学会は2012年度予算案(一般会計)において、京都国際地理学会議における人文地理学会の組織するジョイント・セッション(特別セッション)開催とその関連費用(発表者の必要経費を含む)のために、100万円を上限とする支出を予定する。

⑦その他

(1)名簿の発行(2012年7月)

会員に名簿情報の提供を求めた(ハガキ、電子メール(学会HPに様式掲載))。記載項目は、従来の項目に生年を加えたが、公表の如何は本人申告による。

(2)役員選挙の実施

選挙管理委員会(香川貴志委員長)を組織して、会長予備選挙・評議員選挙(6月11日投票締切)、会長選挙・協議員選挙(8月6日投票締切)、監査選挙(9月14日投票締切)を行い、役員を選出した。

2. 会計委員会 (川端基夫理事)

①会費納入状況 (2012年9月30日現在)

会員数 1,281人 (国内のみ、春に57人除籍済み)

完納者 1,091人 (寄贈37人含む)

2011年 (1,111人 (寄贈含))

未納者 190人 (内訳: 2年分36人、1年分154人)

2011年 (235人)

②補助金関係

平成25年度「国際情報発信強化」計画調書を準備(11月)。

(平成24年度の補助実績は150万円)

③部会の会計報告 (2012年9月末時点)

(*会計報告がなされた部会に、次年度も8万円交付予定。)

都市圏 残額70,224円

地理思想 残額93,012円

歴史地理 残額50,060円

政治地理 残額58,491円

地理教育 残額45,010円

3. 編集委員会 (出田和久理事)

①雑誌編集状況

<別紙3>

4. 集会委員会 (藤巻正己理事)

①大会

・2011年11月12日(土)～14日(月)・立教大学(池袋キャンパス)

特別研究発表(2会場)4件、一般研究発表(5会場)54件、部会アワー(4部会)

参加者数: 大会(有料参加者)381名、懇親会165名、エクスカージョン35名(案内者含む)

・2012年11月17日(土)・18日(月)・立命館大学(衣笠キャンパス)

特別研究発表(2会場)4件、一般研究発表(4会場)48件、ポスター発表(2会場)13件、部会アワー(5部会)

②例会

第274回例会: 2011年12月3日(土) 13:30～16:30 京都私学会館 報告2件・コメント1件 参加者数: 27名

第275回例会: 2012年4月21日(土) 奈良女子大学、テーマ:「社会的想像力としての移動—観光とメディア—」報告2件・コメント1件 参加者数: 36名

第276回(特別例会): 2012年6月9日(土)・10日(日) 和歌山大学 テーマ:「紀伊半島における自然災害対応の諸相」発表3件 参加者数: (研究発表)53名、(懇親会)30名、エクスカージョン22名

③各研究部会

歴史地理研究部会

[第126回] 2011年11月13日(日) 15:20～16:50 立教大学(池袋キャンパス)

報告2件 参加者数42名

[第127回] 2011年12月10日(土) 14:00～16:00 同志社女子大学(今出川キャンパス)

発表1件・コメント1件 参加者数: 13名

[第128回] 2012年6月16日(土) 13:00～16:30 横浜都市発展記念館

テーマ:「歴史系地域博物館における地理資料の収集保管と活用について」発表1件

参加者数: 11名

[第129回] 2012年9月8日(土) 14:00～17:00 神戸市立博物館

テーマ:「明治の地籍図の新しい研究視点—近代から現代を考える課題と意義—」発表2件、コメント1件 参加者数: 25名

地理思想研究部会

[第106回] 2011年11月13日(日) 15:20～16:50 立教大学(池袋キャンパス)

- 報告 1 件 参加者数：42 名
 [第 107 回] 2012 年 3 月 17 日(土) 14:00～17:00 京都私学会館
 発表 1 件 参加者数：20 名
 [第 108 回] 2012 年 5 月 19 日(土) 14:00～17:00 新大阪丸ビル本館
 発表 1 件、コメント 1 件 参加者数：12 名
 [第 109 回] (地理教育部会との合同開催) 2012 年 6 月 23 日 (土) 14:00～17:00 兵庫教育
 大学・神戸サテライト
 テーマ：「「郷土」概念の再検討」発表 1 件、コメント 1 件 参加者数：28 名
 [第 110 回] 2012 年 7 月 28 日 (土) 13:30～17:30 大阪府立大学中之島サテライト
 テーマ：「ディープサウスからの都市空間論」発表 2 件 参加者数：32 名
 [第 111 回] (政治地理部会との合同開催) 2012 年 11 月 3 日 (土・祝日) 13:00～17:00
 公立学校共済組合春日野荘 (奈良市) テーマ：「地中海境界都市の政治・文化地理」発表 2
 件 発表者の都合により中止

都市圏研究部会

- [第 41 回] 2011 年 11 月 13 日 (日) 15:20～16:50 立教大学 (池袋キャンパス)
 報告 1 件 参加者数：44 名
 [第 42 回] 2012 年 1 月 28 日 (土) 14:00～17:00 キャンパスプラザ京都
 テーマ：「健康・保健・医療分野における地理学研究の重要性」発表 2 件、コメント 1
 件 参加者数：21 名
 [第 43 回] 2012 年 3 月 17 日 (土) 14:00～17:00 立命館大阪キャンパス
 テーマ：「大都市圏の社会・空間構造の変化と社会学・地理学からの検討」発表 4 件
参加者数：25 名
 [第 44 回] 2012 年 6 月 9 日 (土) 10:30～12:30 和歌山大学
 テーマ：「和歌山市北部の大規模開発地における人工地形改変と住宅地の景観」(巡検含む)、
 発表 3 件 参加者数：22 名

地理教育研究部会

- [第 22 回] 2011 年 11 月 13 日 (日) 15:20～16:50 立教大学 (池袋キャンパス)
 報告 1 件 参加者数：28 名
 [第 23 回] (地理思想部会との合同開催) 2012 年 6 月 23 日 (土) 14:00～17:00 兵庫教育大
 学神戸サテライト 発表 1 件、コメント 1 件 参加者数：28 名
 [第 24 回] (岐阜地理学会との共催) 2012 年 8 月 3 日(金) テーマ：「教育における地図・地図
 帳の利用」 見学：「岐阜県図書館の地図」10:00～12:00 岐阜県図書館 研究集会：
 14:00～17:00 岐阜市華陽公民館 報告 3 件+ワークショップ 参加者数：32 名

政治地理研究部会

- [第 1 回] 2011 年 12 月 17 日(土) 14:00～17:00 新大阪丸ビル 発表 2 件 参加者数：22 名
 [第 2 回] 2012 年 3 月 24 日 (土) 14:00～17:00 大学コンソーシアム大阪 発表 1 件 参加者
 数：8 名
 [第 3 回] (地理思想部会との合同開催) 2012 年 11 月 3 日 (土・祝日) 13:00～17:00 共
 済組合春日野荘 (奈良市) テーマ：「地中海境界都市の政治・文化地理」発表 2 件 発表
 者の都合により中止

④2013年の大会・特別例会について

2013年 大会：大阪市立大学 (杉本キャンパス本館 (1号館)・法学部棟 (7号館)
 11月9日(土)・10日(日) *エクスカーションは行わない。
 特別例会：徳島大学 6月8日(土)・9日(日) 徳島地理学会との共催

5. 企画委員会 (田和正孝理事)

①人文地理学会公開セミナー

・地理学公開セミナーを以下の通り、2011年大会時に開催した。

日 時：2011年11月12日(土)

会 場：立教大学池袋キャンパス 14号館201号

テーマ：「東日本大震災からの復旧・復興—地理学からの提言・地理学への提言」

報告1 宮城豊彦（東北学院大学）地域の災害脆弱性克服を考える地理学的アプローチ

報告2 馬場 治（東京海洋大学）被災漁業地域における復興計画

報告3 日野正輝（東北大学）自地域を中心に据えたネットワーク形成のすすめ

全体討論

※当日、報告2は、発表者の都合により中止となった。

※当日配布用として報告用資料集を発行した。

- ・公開セミナーの報告要旨を「フォーラム」として、人文地理第64巻第2号に掲載した。
- ・2012年4月14日開催の第2回評議員会において、地理学公開セミナーの今後の実施について、諸般の事情を勘案し、予算規模を縮小して「随時開催」としたい旨を企画委員会より提案。審議の結果、承認された。

②第12回人文地理学会学会賞

〈別紙4〉

- ・学会賞候補者選考委員会委員を以下の通り委嘱した（2011年12月）。 ※印は委員長

[学術図書部門]

田林 明（筑波大学・留任）※ 片平博文（立命館大学・留任） 富田和暁（大阪商業大学・留任） 野間晴雄（関西大学・新任）

[一般図書部門]

荒木一視（山口大学・留任）※ 小島泰雄（京都大学・新任） 戸井田克己（近畿大学・新任） 野中健一（立教大学・新任）

[論文部門]

中島 茂（愛知県立大学・留任）※ 山崎孝史（大阪市立大学・留任） 濱田琢司（南山大学・新任） 山下博樹（鳥取大学・新任）

- ・2012年3月28・29日に首都大学東京にて、学会賞候補者選考委員会を部門別に開催した。各委員会では、9月末の答申までの委員会の進め方について意見交換がなされた。
- ・学会賞候補者選考委員会からの答申（2012年9月）
- ・各部門の候補者選考委員会から受賞候補者について答申があった。受賞候補者および候補図書
- ・論文は以下の通りである。なお、本答申については、2012年10月13日の第4回評議員会で承認された。

[学術図書部門]

受賞候補者：伊東 理

受賞候補図書：『イギリスの小売商業 政策・開発・都市—地理学からのアプローチ—』
関西大学出版部，2011年，360頁

[一般図書部門]

受賞候補者：小林 茂

受賞候補図書：『外邦図—帝国日本のアジア地図—』中央公論新社，2011年，282頁

[論文部門]：2名

受賞候補者：山口哲由

受賞候補論文：「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義—その乳生産量からの検討—」『人文地理』第63巻第1号，1～21頁

受賞候補者：服部亜由未

受賞候補論文：「大正・昭和初期の鯨漁業の衰退にともなう漁家経営の変容—北海道高島郡南家を事例に—」『人文地理』第63巻第4号，303～323頁

③「GIS Day in 関西」

本学会が共催するGIS Day in 関西が、2012年10月27日（土）に立命館大学にて開催された。

④「地域調査士・専門地域調査士講習会」

本学会が共催する2011年度第3回地域調査士・専門地域調査士講習会は2011年11月27日（日）に関西大学を会場として開催された。

2012年度第4回地域調査士講習会は2012年11月25日（日）に開催される。

⑤IGU京都地域会議関係

- ・ジョイント・セッションの応募についての情報を人文地理第 64 巻第 2 号の彙報欄に掲載した。あわせて学会ホームページにも同様の情報（案内）をアップロードした。
学会を通じて以下の 3 件の応募申請（開催責任者およびテーマ）があり、これを組織委員会に報告。2012 年 9 月 20 付で 3 件とも採択された。
 - ①大山修一（京都大学）：「アフリカの潜在力ーアフリカの紛争と在来智」
 - ②小林茂（大阪大学）：「東アジア諸国の近代地図作製プロセスー「帝国」による地図作製から GIS による統合に向けてー」
 - ③中島弘二（金沢大学）・石山徳子（明治大学）・橘セツ（神戸山手大学）：「自然の地理学再考」
- ・セカンドサーキュラー（IGU Kyoto Regional Conference 2013 First Circular）英語版が 2012 年 7 月末、仏語版が 8 月末に発行された。
- ・2012 年 10 月 1 日、登録、ガラ・ディナー、展示ブース、巡検、ホテル、ソーシャル・プログラムをホームページで受け付け開始。アブストラクト送付は 10 月 10 日から受付を開始。

【Ⅱ. その他】

審議事項

- 【Ⅰ. 2011年度決算】（川端会計理事） <別紙 5>
- 【Ⅱ. 2012年度予算】（川端会計理事） <別紙 6>
- 【Ⅲ. 2012年度役員】（田中庶務理事） <別紙 7>
- 【Ⅳ. その他】

人文地理学会編『人文地理学事典』の経過報告

野間 晴雄 (『人文地理学事典』編集委員会委員長)

1. 経過

- 1) 2010年12月の評議員会で『地理学文献目録』の後継事業を審議し、2011年4月8日の評議員会において『人文地理学事典』刊行企画を承認。
- 2) 2011年8月13日事典編集委員会発足。(第1回編集委員会：於、キャンパスプラザ京都) 委員の互選により委員長、副委員長を決定：野間晴雄(委員長)、水内俊雄(副委員長)、荒井良雄、岡本耕平、藤井 正、藤田裕嗣、山本健兒。編集委員会より、分野補充のため、村山祐司、堤 研二、また、学会連携の編集委員として田中和子の追加、および、編集顧問として山野正彦会長の就任が要請された。
- 3) 2011年9月6日丸善出版と交渉・打ち合わせ(於：キャンパスプラザ京都)。A5判、上製箱入り、800頁以内、口絵にカラー、見開き2頁(一部は4頁)の中項目事典、引用文献は末尾に網羅、参考文献は本文末に挿入。基本的に最低1枚の図表をいれる。
- 3) 2011年11月13日(第2回編集委員会：於、立教大学) 項目選定の方針等を検討。
- 4) 2012年3月30日(第3回編集委員会：於、丸善編集部) 2012年4月8日(第4回編集委員会：於、キャンパスプラザ京都) 2012年5月1日、5月14日、5月28日、6月11日、7月30日(編集ワーキング) 主たる作業は、趣旨、全体の章構成の検討、執筆項目と執筆候補者の選定とその内諾依頼の手紙と手順、執筆要領の細目検討など。
- 5) 内諾依頼 内諾依頼の作業は、7月上旬から開始し、8月末に262項目、262名が確定した。ひとり1項目執筆の原則は堅持し、原則、現職の学会員を基本に選定したが、一部項目については、非学会員やシニアの会員に依頼。
- 6) 正式依頼 丸善出版から正式原稿依頼書類一式を2012年7月末以降、順次、各人に郵送した。そのなかには「承諾書」、「刊行の趣旨」(編集委員長名)、会長名による「依頼文」、「執筆要綱」、「事典中項目一覧」(頁数や執筆候補者名は入れない)、住所・メールアドレス・銀行口座など連絡情報、原稿見本などを同封した。内諾をとっているため本依頼での執筆拒否はなかった。
- 7) 査読と校正 内容については中項目主義の事典であるので重複をできるだけさるために、小項目のキーワードを内諾依頼時に示すなどして調整を図った。しかしなお、完全とはいえ部分があり、今後出てきた原稿をみながら委員会で調整の予定。原稿(初校ゲラ)を査読して加筆修正を依頼する場合もある。
- 8) 刊行予定 刊行はIGU京都会議前の2013年7月末。そのため、原稿締め切りは2012年10月末。
- 9) 経費 2011年8月以降、編集委員会開催に要した費用は、人文地理学会の予算(2010年度、2011年度の事業費)および丸善出版の編集費(上限40万円)の一部をあてた。

2. 今後の課題

- ・章のタイトル、解説は編集委員で分担するが、章タイトルを含めて細部は原稿が出た時点で検討すべきことが多い。
- ・「人文地理学」という項目がないとの指摘を受けた。これは編集委員会で執筆するなど対応が必要。
- ・原稿が提出されない場合は、代役を依頼する時間的余裕がないため、編委委員で執筆しなければならないことも想定される。
- ・販売戦略、学会での販売価格などの検討。
- ・ゲラが出た時点での調整、加筆修正依頼の手順などの細部検討。
- ・事典項目だけで約 600 頁だが、文献・付録などに約 100 頁を要する。その内容の検討が必要。
- ・次回編集委員会は 2012 年 11 月 18 日（日）立命館大学で開催予定（衣笠キャンパス 敬学館 1 階 242 号教室）

別表 章構成と項目数

| | |
|-----------------------|-----|
| I. 学史と理論の系譜 | 32 |
| II. 基礎概念 | 14 |
| III. 手法 ツール・スキル、資料、史料 | 36 |
| 1. 計量分析とモデリング | |
| 2. GIS、地理情報 | |
| 3. 地図、カルトグラフィ | |
| 4. その他 | |
| IV. アプローチの人文地理学 | 47 |
| 1. 社会に向き合う地理学 | |
| 2. 経済に向きあう地理学 | |
| 3. 政治に向き合う地理学 | |
| V. 地域を対象とする人文地理学 | 32 |
| 1. 都市を研究する地理学 | |
| 2. 農山漁村を研究する地理学 | |
| VI. 歴史的事象を扱う人文地理学 | 18 |
| VII. さまざまな人文地理学 | 71 |
| 1. 産業に向き合う地理学 | |
| 2. 福祉、社会保障に向き合う地理学 | |
| 3. 開発・計画に向きあう地理学 | |
| 4. 交通に向き合う地理学 | |
| 5. ツーリズム・観光に向き合う地理学 | |
| 6. 人口問題に向き合う地理学 | |
| 7. 環境（問題）に向き合う地理学 | |
| 8. 災害や復興に向き合う地理学 | |
| VIII. 地理教育 | 12 |
| 計 | 262 |

人文地理学会将来計画策定委員会 答申

1. 前文

この答申は人文地理学会山野正彦会長からの諮問を受けて組織化された同学会将来計画策定委員会によって作成されたものである。

諮問内容は、主として以下の三つの課題に関するものであった。

- (1) 科学研究費研究成果公開促進費制度の改定に伴う、『人文地理』誌刊行の内容、予算措置等に関する事項
- (2) 会員数の漸減に伴う学会財政の窮乏化への対策と、事業内容の見直し、支出額削減等に関する事項
- (3) その他学会の今後の活動に関して検討を要する事項

当委員会では、4回の委員会開催とその間の稟議によって本答申をまとめた次第である。詳細は以下を参照されたい。

2. 議論の前提

現在の人文地理学会は会員数 1280 名（2012 年 5 月末日現在）、年間予算約 1750 万円（うち 160 万円は科研補助、50 万円は資金会計から取り崩し）という規模である。しかし、支出費目を見ると、学会誌の編集・作製と発送で約 750 万円、事務局員の雇用と事務室の維持費で約 550 万円を要している。学会誌のコストは近年大きく減少してきており、また事務局員の賃金も昨年から 2 割カットを実施しているが、それでもこの 2 つの経費が総支出額の 74% を占めるのが実態である。来年度から学会誌への科学研究費補助（2012 年度 150 万円）が無くなり、さらに近年の会員減少傾向（年間約 30 名弱）が今後も続くと想定するなら、5 年後には会員数 1200 名弱、年間予算約 1450 万円程度の規模に縮小する可能性もある。したがって、長期的（たとえば 10 年後）には会員数 1000 名、年間予算 1100 万円程度の規模でサステナブルに学会が維持できる体制を整えることが目指されるべきと考えるが、このようなダウン・サイジングを考えるに際しては、学会誌の体制と事務局の体制のあり方の大幅な見直しを避けては通れないものとする。

このような認識を念頭におきつつ、本委員会に諮問された課題に対する回答を検討した。

3. 課題の検討結果

- (1) 科学研究費研究成果公開促進費制度の改定に伴う、『人文地理』誌刊行の内容、予算措置等に関する事項

【学会誌の刊行体制】

学会誌の刊行に要する経費は、近年のコスト削減努力によって大きく減少してきている。しかし、それでも 2011 年度の予算を見ると、出版費（印刷業者への支払い）が年間 610 万円、発送費が 80 万円、編集経費（編集委員会交通費など）が 60 万円と、事務局経費や通信費を除いても年間 750 万円を要する最大の事業となっている。これは、総予算約 1750 万円の 43% を占めている。

一方で、科研の成果公開促進費は毎年減少傾向にあり、2000年頃には200数十万円であったものが、2012年度は150万円にまで減少してきており、さらに2013年度募集分では現行のような日本語の学会誌への助成制度が大幅に見直されることとなった。

現在公表されている、新たに創設された助成制度では「学術情報流通・発信と国際化の進展」へ向けて学術情報基盤の整備を進める中で、「オープン・アクセス刊行支援」、「国際情報発信強化」が重視されることになる。こうした中で、人文地理学会としては、この新助成制度での助成金の応募をめざしていくとすれば、①欧文化の促進等のさらなる国際情報発信力の強化を進めることを前提として『人文地理』誌の出版助成を申請すること、②電子ジャーナル化を推進する方向などを前向きに考えること、にある。

こうしたことを全面的に実現するのは容易なことではない。ことに後者の電子ジャーナル化に対応した編集体制を本学会が単独で構築することは現実的には難しく、例えば複数の関連学会が連合して欧文を中心とした電子ジャーナルの発行などの方向が考えられ、関連学会との協議・連携などを通じて達成すべき今後の検討課題となろう。一方、人文地理学会が毎年申請してきた科研の成果公開促進費に比較的類似した申請区分と考えられる「国際情報発信強化(B)学術刊行物に関する発信強化の取組、種別Ⅱ<人文・社会領域対象>」(以下、新制度の出版助成金と略す)に応募することが考えられるが、そのためには『人文地理』誌において国際情報発信力の強化を目指した取組や目標が具体的な形で反映していることが求められることとなる。

以上のような情勢の変化によって、今後とも出版助成金に応募していくのかどうかは大きな問題である。それは後述するように、出版助成金の獲得によって雑誌の質や発行体制には、さまざま負担や束縛が存在することも事実であるからである。また、応募の結果、当面は助成金が獲得されたとしても、恒常的に助成金が保障されるものではない。したがって、現行の助成金を前提にした学会誌の生産刊行体制から、サステイナブルなものへと変更していく必要があり、基本的には雑誌生産費の削減を目指すべきである。こうしたことから、年間4号体制＝季刊制(和文中心とし、英文特集号は出さない)にして経費を削減することも一案である。4号体制になれば、単純計算で出版経費200万円、発送費30万円、編集経費20万円の計250万円が削減可能となることから、例えば現行の成果公開促進費の減少分(150万円)吸収した上で、さらに100万円程度の予算削減が可能となる。その点では、サステイナブルな財務体制を実現することにも資するであろう。

また、近年の編集を巡る諸問題を考慮すると、出版助成の申請を取りやめるとともに「人文地理」誌を季刊発行体制とすることには、大きなメリットがある。すなわち、現状では成果公開促進費を得るためには、一定の英文比率を保持するために英文特集号を毎年継続し、また近年の論文投稿数の減少から、6号体制で雑誌水準を維持するために依頼原稿部分を増加せざるを得なかった実態がある。そのほか、各巻の分量および各号の頁数(分量)の統一化、一部の号での締め切りの存在など、成果公開促進費獲得のための種々の規制は、編集業務においても大きな負担となり、また雑誌の掲載内容を一定程度規定してきたものと言わざるを得ない。こうした諸問題は新制度下の助成金の応募においても同様であり、さらに一層大きな負担増となる可能性も高いであろう。以上のような規制がなくなれば、掲載内容、発行時期、各号の分量などに関してその自由度を拡大することによって、優れた掲載内容を有し、かつ適切な発行時期に予定通り刊行される雑誌の生産が可能となろう。

以上のようなことから、新制度下での出版助成金の申請に関しては、次のような二つの選択肢が考えられる。一つの選択としては、今回の出版助成制度の変更を契機として、出版助成金の申請を行わず、現行の出版助成金による規制・束縛から解放されて、『人文地理』誌の新たな展開を模索する好機とするという選択である。一方、新制度下での出版助成金を応募・獲得を目指すという選択は、財政的メリットや学会のステイタスをあげるといったメリットなどがあ

るが、助成金による雑誌に対する規制・束縛からは解放されないし、編集委員会および編集委員の過重負担は避けられない。また、新制度下での出版助成金の申請が認められると、原則5年間の助成が内約されることとなり、5年間は安定した財源が確保される可能性が高いという利点があるが、一方では5年間にわたり申請書（計画調書）に書いた内容の制約を受けることを意味している。こうしたことを熟慮した上で、新制度下での出版助成金に応募するか否かおよび雑誌の生産・発行体制の見直しについて判断すべきであると考えられる。

いずれにしても現在は『人文地理』誌の内容や編集体制を再検討する良い機会であるといえよう。資金面の問題だけでなく、近年の論文投稿数の漸減傾向からして、一定の水準に達していない原稿を採択することなしには、6号体制を維持していくことは今後さらに難しいこととなっていくであろうことは容易に想像できることである。また、新制度下での助成金申請においても学会誌の質の保証が求められていることからしても、季刊発行体制を採用することが望ましい。そして季刊発行体制への移行を期に、例えば1論文あたりの原稿分量の規定を変更して、分量を多めにした執筆を可能とすること、一部カラーページの導入による掲載論文の多角化を図ること、雑誌の掲載ジャンルの整理・見直しすること、等々によって、「人文地理」誌と他の学会誌との差別化や雑誌の刷新を図っていくことなどについて、思料していくことが望まれる。また、季刊発行体制は編集委員の負担減にも大いに繋がることとなろう。

なお、季刊制に至る過程として、和文論文を中心とする季刊発行の4号、および英文特集号の計5号を発行する体制も考えられることを付言しておきたい。ちなみにこの措置は、結果的に『人文地理』誌の英文比率を上昇させることになるので、新制度下での出版助成金の申請に対しては、従前の『人文地理』よりも国際情報発信に努力したという一つの有力な根拠を提供することにもなる。

（2）会員数の漸減に伴う学会財政の窮乏化への対策と、事業内容の見直し、支出額削減等に関する事項

【事務局体制】

現在の事務局体制は、ベテラン事務局員によって諸機能が統合され高度なサポート機能を發揮しているが、学会の財政規模の縮小を睨むなら、現在の事務局体制の抜本的な見直し＝維持コスト（人件費約400万円と事務室経費約150万円）の軽減が不可欠となる。現在の事務局機能を極力維持しつつ大幅なコストダウンを図るために、今後は以下の2つの方向が検討されるべきと考える。

- ①後継の事務局員を探し、現事務局員の下で今後数年程度かけて育成を図って、現在のサポート体制の維持をめざす。なお、後継者の勤務体制は大幅な短縮化（たとえば週3日程度）を前提とし、雇用コストを抑えると共に事務室も縮小・移転して家賃コストなども抑えることを検討する。
- ②外部業者への委託を検討する。外部委託に際しては、事務局の業務内容の見直し（縮小、合理化）を進める（外部委託化がなされれば事務室経費は不要となる）。

【集会活動】

〔全般〕

集会活動は、学会誌の刊行と並ぶ基幹的な学会活動である。今回の諮問に基づく学会財政の窮乏化に対応する観点から集会活動を見直すことになるが、その場合にも集会関係の諸活動を全体として把握し、体系的に検討するのがよいだろう。集会活動は、大会、特別例会、例会と部会活動からなっているが、4種類の集会活動にはそれぞれの目的と役割とがある。これらの4種類の活動は、個別的にあるのではなく、相互に関連しているとみるべきである。

集会活動が学会財政に寄与するためには、その活動水準を現在と同様に維持しつつ、それに伴う支出を圧縮するか、あるいは収入を拡大することを考えなければならない。学会の収入と支出の観点からみると、集会活動の中で収入を伴う活動は大会のみである。この大会のありようを再検討することがまず考えられる。

〔大会〕

大会の開催については、学会からの補助金 80 万円に加えて大会参加費を徴収することで運営されている。人文地理学会の大会運営の特徴は、大会参加費の中に要旨集の購入経費が含まれていることである。大会参加費の費用の大半が、この要旨集の購入経費に当てられており、会場運営等への支出は参加費のおよそ 3 分の 1 程度でしかない。こうした点を考慮すると、要旨集の購入を含む本学会の大会参加費は、他の学会に比べると安価であると言える。

そこで、他学会との差別化を一層図った上で、大会参加費を値上げするということが考えられる。1 発表当たりの発表時間を長めに設定して、他学会との差別化を図るなどの工夫をすることも有効・有益である。また、大会での発表に関しては、発表の可否について事前レフリー制度を導入するなどによって高いレベルを維持する。つまり、こうした努力とともに大会参加費を値上げして、学会の収益事業の一つに位置づけるという方策も考えられる。懇親会についても近年の収支状況の良さを睨むなら、学会の収益に寄与する事業として捉え直すことも可能であろう。

ただしこれらを実現する場合には、大会の会場となる大会開催校と学会本部との関係を抜本的に調整する必要がある。現在の体制は、学会本部と大会開催校とが緊密に協力しながら開催するいわば、共同開催の体制となっている。大会を学会の収益事業に位置づけるためには、この関係を再調整することになる。つまり、大会開催校は、学会の収益事業を行う事業所ないし「現場」という位置づけになる。このような体制をとることが学会として適切で実現可能かどうか、この点について十分に議論する必要がある。

また、財務関係からのこうした議論とは別に、現行の集会活動のありようを再検討すべき時期にも来ている。

現在は、3 年に一度関西以外の地で大会を開催し、残り 2 回を関西の域内で開催するというルールとなっている。しかし人文地理学会の会員は、全国に広がっていることから、現行のような大会開催の 3 年ルールを改定し、関西域内での開催とそれ以外の場所での開催との区別をなくすことも考えられる。

ただしこの場合には、現行の特別例会の開催と関連させて再考するべきである。特別例会は、大会が関西域内の大学等で開催されることに対応していた。すなわち、関西圏に住む会員以外の会員の研究集会への参加機会を保証するとの観点から、特別例会の多くが関西以外の遠隔地で開催されてきた。大会の開催地に関するルールを関西域内と域外という区分をなくすならば、大会とは別に特別例会を開催する意義が低下することになる。大会の開催地に関するルールの変更は、同時に特別例会の開催の有無とも深くかかわっている。特別例会をなくすならば、その開催支援に対する支出を削減することが出来る。こうした諸点も合わせて議論した方が良い。

大会の開催地に関してはまた、日本地理学会と人文地理学会の間に暗黙の約束があったといえる。すなわち日本地理学会は、関西地域内の大学には大会開催をあまり打診してこなかったし、人文地理学会は従来、関西地域内の大学を開催校としてきた。しかしこの暗黙の分業体制が、人文地理学会の開催地ルールの変更によって壊れつつある。人文地理学会の大会の開催地をルール変更する際には、日本地理学会とも一定程度の情報交換をする必要があるだろう。

〔部会〕

研究部会の活動は、学会の集会活動の主要な部分を構成しており、活動を継続する部会の数

が増加しつつある。部会の活動内容をみても、研究会の開催のみでなく、教員の研修の場として実践的な観点からも活用されるようになった。すなわち、部会活動の多様化が進行している。こうした部会活動の活力を維持し、一層活性化する措置も講じるべきであろう。財政面からの対策としては、同一部会の連続申請に一定の制限を加えることで、一定の予算枠内で多様な研究部会の生成を促すという考え方もある。

他方で、財政的には負担がやや増大するとしても、部会活動を活性化する方策も講じるべきである。一つの案としては、年度ごとの部会への補助を中止し、その代わり活動終了時にまとまった財政支援をして、研究結果の出版を促すことや、大会時にシンポジウムなどを企画・開催するなどの新たな活動を通じて成果を公開・還元することを義務づけることなどが考えられる。つまり、学会は当該部会を期間限定の出版を前提とする組織と位置づけ、一定の研究期間を経た後に、学会が当該部会に対して出版助成を行うのである。その場合には、人文地理学叢書のようなシリーズ本を刊行していくことを考えてもよからう。

部会活動については、2000年の『将来構想委員会答申』とその後の12年間の議論をふまえて活動方針を明確にすべきである。

〔特別例会・例会〕

特別例会の位置づけと課題は、上記のように大会の開催との関係で検討し、論議することが望まれる。例会の開催については、中長期的にみると部会活動の拡大などに伴って、年間開催数が減少する方向に動いてきた。すなわち、以前は年3回の例会と1回の特別例会が開催されていたが、近年では例会を年2回と特別例会を年1回開催する方向へと変更されている。特別例会を含む例会のありようを財政制約の観点から再検討するならば、学会としては大会と部会に注力し、例会と特別例会を合わせた開催数をさらに減少させる方向が考えられる。

【学会費】

現行の9,500円という金額は、他学会の場合と比べても安価である。しかし、学会費の若干の安さが、新たな入会を促したり、退会を減少させるインセンティブになっているとは思えない。会員にとっての真のインセンティブは、会費額ではなく、学会の活動内容に対する魅力でなければならない。また、多くの会員は研究費で会費を賄っているのが現実であることも鑑みるなら、現行の会費額が有する合理性を問い直してもよいのではなかろうか。他学会の会費を見ると、1万円を超える学会がほとんどであることから、今後の学会員の減少を想定した新たな財務運営の基盤作りを睨んで、早急に値上げの検討に入るべきであろう。なお、学生会費の制度は存続すべきであろうと考える。

【資産】

資産の管理・運用も、より合理的なものになるよう、検討を加えていかななければならない。預金形態・口座の種別や預け入れ先金融機関のチェック、口座の名義をどうするかなどの検討も必要である。

(3) その他学会の今後の活動に関して検討を要する事項

人文地理学を標榜する日本で唯一の学会の存在意義は今後も変わらないと考えるが、本学会が日本の人文地理学の発展に一層の貢献を果たしていくためには、定期的に課題を整理し、活性化・合理化に向けた諸施策の継続的なフォローアップや自己点検・自己評価が必要である。

過去、1999年12月に将来構想委員会が立ち上がり、2000年7月にその答申が出され、それを受けて新たな事業が進められてきたが、その後の人文地理学会を取り巻く環境の変化の中で、再度の見直しの必要も出ている。そこで、今後は定期的（たとえば3～5年ごと）に学会のあ

り方や事業内容の再評価を行い、社会環境の変化に機敏に対応していける体制づくりを行うことも必要となろう。例えば、現在のセミナー事業等については、その当初計画から見てアウトカムが曖昧になっている感があり、その種の事業の見直しを含め、学会としての社会連携の在り方を根本から再検討する必要が差し迫った課題の一つとして挙げられる。

また、このほか、以下の①～⑥のような課題の検討も望まれる。

- ①〔法人化〕法人格を持つことのメリットを（デメリットも）検討する委員会を至急立ち上げるべきである。現行のままでは、「みなし法人」への課税追徴を受けるリスクが生じることも考えておかなければならないであろう。法人化すれば、銀行口座も学会名で開設でき、収益事業や社会連携もやりやすくなる。
- ②〔必修化対応〕学術会議（や文部科学省）における「地理」科目（「地理基礎」）の再必修化に向けた動きを受け、これを地理学界活性化の好機ととらえて、他学会とも連携しつつ、再必修化に対応した、学校や教員向けのサポート体制を、平成30年代の学習指導要領改訂に向けて、早急に構築する必要がある。そのためには、地理教育の部会とは別に、地理教育施策に関する専門の委員会等を立ち上げて議論を開始する方向を考えるべきである。
- ③〔新たな社会連携・収益事業〕社会との連携を一層強化し、地理学（人文地理学）の社会的な存在意義をより積極的にアピールする収益事業（旅行会社と組んだ有料のフィールドワークなど）が実現できないか検討する。
- ④〔多面的な会員種別〕会員種別のバリエーションを検討すべきである。まだまだ元気なシルバー世代の会員が退会することを看過することなく、高齢会員への優遇制度と合わせて、学会への貢献も依頼できるようなシステムを考えることが肝要である。他学会でも導入されている企業会員や会友のような制度も含め、多面・多種な会員からなる制度設計が重要である。
- ⑤〔国際会友〕具体的・実働的に国際化に対応するため、日本で人文地理学を学んだ留学生OB・OGで現在は海外に在住する人々を対象とした優遇会員制度（仮称「国際会友」制度）を創設し、そのような会友に国際集会や・国際巡検あるいは国際共同研究や海外調査のサポートを依頼できるようなシステムを創設する。
- ⑥〔情報活用〕情報活用を積極的に検討していく。ホームページだけでは、スピード感ある対応やPRが困難な場合があるため、学会としてフェイスブックを始めとする複数のメディアやサイトを活用した情報発信・受信のシステムを構築するべきである。

2011年度 会務報告(編集委員会)

人文地理 雑誌編集状況

<参考>

| | 11月19日 | 1月7日 | 3月10日 | 5月12日 | 7月14日 | 9月15日 | 合計 | 総計 | 2010年度 | 2009年度 | 2008年度 |
|------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----|----|--------|--------|--------|
| 論説 新規 | 2 | 4 | 4 | 5 | 0 | 3 | 18 | 26 | 26 | 37 | 25 |
| 論説 再投稿 | 2 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 8 | | | | |
| 展望 新規 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 6 | 1 | 4 | 1 |
| 展望 再投稿 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | | | | |
| 研究ノート新規 | 2 | 1 | 4 | 2 | 3 | 3 | 15 | 26 | 21 | 24 | 19 |
| 研究ノート再投稿 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 3 | 11 | | | | |
| 合計 | 8 | 9 | 12 | 12 | 6 | 11 | 58 | 58 | 48 | 65 | 45 |
| 論説 採択 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 7 | 7 | 7 | 9 | 4 |
| 論説再投稿要請 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 | 6 | 11 | 20 | 11 |
| 論説 返却 | 1 | 2 | 6 | 3 | 0 | 1 | 13 | 13 | 8 | 8 | 10 |
| 展望 採択 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 2 | 1 |
| 展望 再投稿要請 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 1 | 2 | 0 |
| 展望 返却 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 研究ノート採択 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 3 | 8 | 8 | 7 | 6 | 10 |
| 研究ノート再投稿要請 | 0 | 0 | 2 | 3 | 3 | 3 | 11 | 11 | 8 | 15 | 3 |
| 研究ノート返却 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 7 | 7 | 6 | 3 | 6 |
| 合計 | 8 | 9 | 12 | 12 | 6 | 11 | 58 | 58 | 48 | 65 | 45 |

* 英文特集はカウントせず

* 外部レフリー率: 7%(昨年8%)

* 「論説」として投稿され「研究ノート」に種別変更を求めた論文(8本: 昨年2本)は、論説返却としてカウントした。

若干のコメント

| | 2011年度 | 2010年度 | 2009年度 | 2008年度 | | 2011年度 | 2010年度 | 2009年度 | 2008年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|
| 論説採択率 | 26% | 26% | 24% | 28% | 論説返却率 | 50% | 31% | 22% | 44% |
| 研究ノート採択率 | 31% | 33% | 25% | 32% | 研究ノート返却率 | 27% | 29% | 13% | 32% |
| 全体採択率 | 26% | 29% | 25% | 30% | 全体返却率 | 36% | 29% | 18% | 39% |

* 投稿者数を母数にするとそれぞれの率は上がる

- (1) 隔年現象なのか、論文投稿数は前年度の2割増加
- (2) 全体採択率は、例年通り。研究ノート採択率の30%維持は、若手投稿者などへの編集委員の粘り強い対応によるところが大きい。
- (3) 一方で、返却率が約3割もあるのは、初回投稿時に精査された論文が少なくないことも速因である。
- (4) また、返却率の上昇は、「論説」として投稿され「研究ノート」に種別変更を求めた論文を「返却」としてカウントしたためである。
- (5) 外部レフリー(評議員・協議員)への依頼数は昨年並みであるが、過去に比べるとやや低下している。

人文地理各巻 発行状況

| | 総頁数 | 論説 | 展望 | 研究ノート | フォーカス | フォーラム | 英文 |
|-------|-----|----|----|-------|-------|-------|-----|
| 63巻5号 | 92 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 7 |
| 63巻6号 | 98 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71 |
| 64巻1号 | 102 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 |
| 64巻2号 | 92 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 64巻3号 | 104 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 6 |
| 64巻4号 | 82 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 25 |
| 合計 | 570 | 12 | 2 | 8 | 1 | 0 | 124 |
| 昨年度合計 | 591 | 16 | 1 | 8 | 1 | 0 | 120 |

* 64巻3号の「展望」は「学界展望」を除く。

* 63巻6号の「論説」は英文特集論文4本。

* 英文占有率 = 22% (昨年度20%)

第 12 回人文地理学会学会賞候補者選考委員会からの答申

[学術図書部門]

2012 年 9 月 30 日

人文地理学会会長 山野正彦様

第 12 回人文地理学会学会賞（学術図書部門）選考委員会

委員長 田林 明

委員 片平博文

富田和暁

野間晴雄

本委員会は、第 12 回人文地理学会賞（学術図書部門）受賞候補者を下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申する。

記

受賞候補者：伊東 理

受賞候補図書：『イギリスの小売商業 政策・開発・都市—地理学からのアプローチ—』関西大学出版部，2011 年，360 頁

選考理由：

本書は、政策によって小売商業の立地や開発を地域的に規制してきたイギリスを取り上げ、第二次世界大戦後の小売商業に関する地域政策の展開と地域小売商業の変化について、地理学の立場から実証的に考察したものである。

本書は 4 編，11 章から成り立っている。第 1 編「イギリスの小売商業活動の特徴と研究課題」では、イギリスの小売商業政策の特徴と小売商業の地域計画と地域商業の変化について考察し、地域計画の基本概念と小売商業変化をみる視点を整理している。第 2 編「イギリス小売商業の地域政策の展開と小売商業開発」では、第二次世界大戦後の中央政府の小売商業の地域政策の展開と小売商業開発、および小売商業の地域的動向を検討している。第 1 編と第 2 編が本書の総論に相当するのに対して、第 3 編と第 4 編は各論にあたる。第 3 編「シティーセンターの再生とシティーセンターリテイリングの動向」では、主要都市のシティーセンターの開発と再生について明らかにし、次にニューカッスルとバーミンガムの事例を検討した。第 4 編「小規模小売商業地区の動向と小売商業の地域政策」では、小規模な小売商業地区の動向と性格の変化、再生に関する政策の展開について分析した。

これらから、第二次世界大戦後のイギリスでは、サチャー政権によって規制緩和された 1980 年代を除くと、指定された地区に限定して小売商業機能を政策的に誘導するという姿勢が、小売商業地区の維持・存続に効果があったことが明らかになった。その基本には、消費者購買活動は日常生活を営むために必須の行為であるため、すべての人々が容易に商品を調達可能とするのが政府の責任と役割であるという政策認識があった。大型ショッピングセンターの建設や拡張を中心としたシティーセンターの再生・発展とローカルな小売商業機能の後退といった近年の動向に対して、よりきめ細かい政策の確立が必要である。

本書は、政策の展開から小売商業の動向を分析するという視点を確立したものであり、先進国の小売商業活動の動向と小売商業政策の意義を理解するために多くの示唆を与えてくれる。日本の小売商業の性格と将来を考えるためにも、有効な多くの知見が含まれている。長年にわたるイギリス各地における小売商業地域での実態調査に基づいて、自ら詳細なデータを収集し、論を組み立てているため、具体的で説得力がある。

以上述べたような理由から、本書は人文地理学会賞（学術図書部門）の授与にふさわしい優れた著作であり、著者をその候補者として推薦する。

[一般図書部門]

2012年9月30日

人文地理学会会長 山野正彦様

第12回人文地理学会学会賞（一般図書部門）選考委員会

委員長 荒木一視

委員 小島泰雄

戸井田克己

野中健一

本委員会は、第12回人文地理学会賞（一般図書部門）受賞候補者を下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申する。

記

受賞候補者：小林 茂

受賞候補図書：『外邦図—帝国日本のアジア地図—』中央公論新社，2011年，282頁

選考理由：

本書は著者等が中心となった外邦図研究会のおよそ10年に及ぶ研究成果を、一般向けに簡明に整理したものである。これまであまり知られていなかった外邦図の意義を示すと共に、秘匿された外邦図を再発見し、整理し保存への道筋を示し、当時の日本のおかれた国際情勢の中で、地図製作や地図による情報収集、分析の重要性を描き出したことは高く評価できる。学会賞の選考にあたり、推薦委員4名がとくに着目したのが以下の3点である。第1に外邦図という極めて地理的な主題を発掘し、その存在を再認識させたこと、第2に地図を通じた地理学の役割を近代のアジアという文脈で提起したこと、最後に新書という形態で広く読者を獲得したことである。

第1の点は、外邦図というすぐれて地理的な研究対象の発掘にかかわる点であり、これまで広く認知されてこなかった外邦図という地理学関連の歴史遺産を、広く衆目に知らしめる役割を果たした。すなわち、敗戦を期に日本では軍事大国としての歴史は少なからず棚上げされてきたといえる。そうした中で、本書は地理学研究者にとってさえ、集団の記憶の外に置かれることとなった外邦図に着目し、所蔵確認からはじまりその作成過程へと研究を進め、その存在を広く再認識させた。

第2の点は、本書が外邦図研究の現代的な意義や展望を示した点である。外邦図が軍事目的で作成されたという歴史を直視し、かつ近代を再考する資料という現代的な価値を付与することで、人類の財産目録に加えるという方向性を指し示した。それは同時に、戦争という非生産的な事象を遂行する上での資材ではあるものの、地図や地理学が果たしてきた役割の大きさを示し、それを批判的に再検討する機会を作り出したといえる。本書に描かれる地図の作成と利用、保存にかかわる生々しい記述は、まさにそれを物語る。ひるがえってこの点は単に外邦図という研究対象のみに留まらず、地図や地理学が果たしてきた、あるいは今後果たしうる役割や意義について広く世に問うたということでもある。

最後の点に関しては、これまで地理学研究の成果が新書という形で発表されることはあまり多くはなかった。しかし、一般読者が入手しやすいシリーズの一冊として上梓されたこと、時代を追った平明な記述により、重厚な内容にもかかわらず多くの読者を得ることに成功し、時代の中で地図や地理学が果たした大きな役割を発信した点も特筆される。

以上から、本書は地理学が果たしてきた社会的意義や地図の有用性を一般の読者に向けて広く示したと評価でき、人文地理学会賞（一般図書部門）にふさわしい著作といえる。

[論文部門]

2012年9月30日

人文地理学会会長 山野正彦様

第12回人文地理学会学会賞（論文部門）選考委員会

委員長 中島 茂

委員 濱田琢司

山崎孝史

山下博樹

本委員会は、第12回人文地理学会賞（論文部門）受賞候補者を下記の会員に決定したので、選考理由を付して以下の通り答申する。

記

受賞候補者：山口哲由

受賞候補論文：「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義—その乳生産量からの検討—」『人文地理』第63巻第1号、1～21頁

選考理由：

本論文は、文化地理学的視点に政治生態学の視点を加えながら、中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の実態とその世帯ごとの家計構造を長年にわたる国外での参与観察調査によって明らかにした研究成果である。そこでは、伝統的牧畜活動と標高帯別環境利用が高地民村落の生業や家族・親族間分業と結びついて成立していた旧来の文化社会の有り様を明らかにする一方で、近年の道路整備進展などによる観光収入やグローバル経済との結びつきによるマツタケ採集の収入など、多様な収入確保の手段が拡大する状況を指摘して、伝統的生活スタイルからの忌避、より有利な経済状況への志向の拡大が、環境利用のあり方に変化をもたらしていることを実証的に分析している。同時に、それらの新しい収入源の不安定性についても問題視し、そうした中での、地域経済に基盤をおく伝統的な移動牧畜での安定した収入が今後重要になることを指摘している。

ただ、「グローバリゼーション」や「グローバル経済」が対象となる村落や民族社会を取り巻く与件として言及されるが、ミクロな牧畜経営の記述の詳細さに比して、牧畜世帯がどのようにマクロスケールの経済流動に巻き込まれていくかについての検証、および、公刊時期からして、2000年代の後半以降の変化への言及について、もう一步踏み込んだ検討・分析が課題としては残されている。とはいえ、広い視野に根ざした調査・分析が本論文の最も大きな特徴で、牧畜世帯の生業戦略の現代的意義を考察した秀作であり、文化人類学など隣接科学への貢献も認められ、本学会賞に相応しい論文であることは間違いない。以上のことから、本論文の著者、山口哲由氏を人文地理学会学会賞（論文部門）候補者として推薦する。

受賞候補者：服部亜由未

受賞候補論文：「大正・昭和初期の鯨漁業の衰退にともなう漁家経営の変容—北海道高島郡南家を事例に—」『人文地理』第63巻第4号、303～323頁

選考理由：

本論文は、鯨景気で湧き、その後の不漁から衰退期を迎えた大正から昭和初期における北海道高島郡での漁家経営の変遷を歴史地理学的手法を用いて丹念に実証した優れた水産地理学研究成果である。近代期の北海道における中堅クラスの鯨漁家、南家に関する『南弥太郎家文書』をもとに、鯨漁業衰退期に対処する漁家経営の実態を取り上げ、秋田県からの出稼ぎ者を雇用し、多様な経営戦略をとる一漁家の経営史を一次資料から詳細に明らかにしている点、そして、その考察から当時の鯨漁家経営に関するいくつかの新しい知見を導出した点は高く評価できる。具体的には、東北地方からの出稼ぎ労働力利用の地域的な結び付き方の分析検討、鯨不漁に伴う経営内容の転換と漁家としての存立基盤のあり方を、

鯨漁・他地域への鯨買い付け・鯨以外の魚種水揚げ・副業への依存状況など、多面的な経営実態への切り込みから解明した研究視角が出色であり、筆者が指摘する鯨漁業に関する「経営者と労働者の関係の解明」の不足を補うという目的の一つを十分に達成したと認められる。

ただ、具体的な分析対象が南家という経営者ほぼ一軒に限られていることが、議論の汎用性を弱めている点、多面的な分析を試みた結果、本論の主旨がやや不明瞭になっている点、こうした研究の学問的、社会的な意義に関するより広い視野からの説明が必要な点などが今後に向けた研究課題として残されている。とはいえ、本論文が比較的手薄な近代期日本の水産地理学研究、および、それと結びついた地域労働力利用や地域経済に関する研究へ一石を投じたことは間違いない。以上のことから、本論文の著者、服部重由未氏を人文地理学会学会賞(論文部門)候補者として推薦する。

【運営費会計】

| 収入の部 | 11年度予算 | 11年度決算 | 充足率 | 差額 |
|----------------|-------------|-------------|--------|-----------|
| 1 会費 | ¥14,000,000 | ¥13,907,050 | 96.5% | ¥-92,950 |
| 2 出版物売上 | ¥1,000,000 | ¥991,200 | 99.1% | ¥-8,800 |
| 3 雑収入(受取利息を含む) | ¥1,000,000 | ¥76,120 | 7.61% | ¥-23,880 |
| 4 受取利息 | ¥20,000 | ¥5,709 | — | ¥-14,291 |
| 5 未払い費用 | ¥300,000 | ¥300,000 | 100.0% | ¥0 |
| 6 資金金計上り | ¥500,000 | ¥600,000 | 100.0% | ¥100,000 |
| 7 研究成業公開促進費 | ¥1,600,000 | ¥1,600,054 | 100.0% | ¥54 |
| 計 | ¥17,520,000 | ¥16,980,133 | | ¥-539,867 |

<支出の部>

| 科目 | 11年度予算 | 11年度決算 | 充足率 | 差額 |
|------------------|-------------|-------------|--------|-------------|
| 1 程控生産費 | ¥6,100,000 | ¥5,848,920 | 95.9% | ¥-251,080 |
| 2 種集費 (超過買録金) | | ¥-60,000 | — | ¥-60,000 |
| 3 種集費 | ¥600,000 | ¥525,082 | 87.5% | ¥-74,938 |
| 4 雑誌発送費 | ¥800,000 | ¥782,789 | 97.8% | ¥-17,211 |
| 5 集会費 | ¥350,000 | ¥350,000 | 100.0% | ¥0 |
| 6 大会開催費 | ¥800,000 | ¥338,231 | 42.3% | ¥-461,769 |
| 7 研究部会運営費 | ¥400,000 | ¥400,000 | 100.0% | ¥0 |
| 8 給料手当 | ¥4,000,000 | ¥3,764,908 | 94.1% | ¥-235,092 |
| 9 保険料 | ¥100,000 | ¥29,364 | 29.4% | ¥-70,636 |
| 10 役員費 | ¥80,000 | ¥68,000 | 72.5% | ¥-22,000 |
| 11 旅費・交通費 | ¥300,000 | ¥398,680 | 132.9% | ¥98,680 |
| 12 通信費 | ¥200,000 | ¥198,701 | 99.4% | ¥-1,299 |
| 13 顕彰事業費 | ¥200,000 | ¥260,000 | 130.0% | ¥60,000 |
| 14 顕彰事業費 | ¥100,000 | ¥1,987 | 2.0% | ¥-80,013 |
| 15 広報事業費 | ¥50,000 | ¥88,152 | 58.8% | ¥-50,000 |
| 16 会合費 | ¥150,000 | ¥150,000 | 100.0% | ¥-61,848 |
| 17 選挙費 | ¥150,000 | ¥153,102 | 102.1% | ¥3,102 |
| 18 選挙費積立金 | ¥0 | ¥0 | — | ¥0 |
| 19 諸印刷費 | ¥70,000 | ¥52,185 | 74.6% | ¥-17,815 |
| 20 名簿作成発送費 | ¥500,000 | ¥482,739 | 96.5% | ¥-17,261 |
| 21 名簿作成発送費積立金 | ¥0 | ¥0 | — | ¥0 |
| 22 備品費 | ¥250,000 | ¥149,455 | 59.8% | ¥-100,545 |
| 23 備品費積立金 | ¥0 | ¥0 | — | ¥0 |
| 24 消耗品費 | ¥100,000 | ¥66,949 | 66.9% | ¥-33,051 |
| 25 機械借上費 | ¥300,000 | ¥274,797 | 91.6% | ¥-25,203 |
| 26 室料(家賃) | ¥1,200,000 | ¥1,178,630 | 98.2% | ¥-21,370 |
| 27 雑損 | ¥10,000 | ¥0 | 0.0% | ¥-10,000 |
| 28 予備費 | ¥210,000 | ¥202,225 | 96.3% | ¥-7,775 |
| 29 * 新規事業(地理学事典) | ¥250,000 | ¥299,489 | 119.8% | ¥49,489 |
| 30 * IGU補助金 | ¥250,000 | ¥250,000 | 100.0% | ¥0 |
| 計 | ¥17,520,000 | ¥16,112,365 | 92.0% | ¥-1,407,635 |
| 取支差額 | ¥0 | ¥667,768 | | |

【資金会計】

| 科目 | 11年度期首 | 11年度期末 | 12年度期首 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 運営資金 ¹⁾ | | | |
| 2 振替貯金(伊予ちよ) | ¥2,928,026 | ¥3,547,188 | ¥3,547,188 |
| 3 普通貯金1(みずほ) | ¥5,522,587 | ¥4,607,895 | ¥4,607,895 |
| 4 普通貯金2(住信SBI) | ¥6,089,549 | ¥7,895,985 | ¥7,895,985 |
| 5 通商貯金(伊予ちよ) | ¥2,531,797 | ¥1,129,345 | ¥1,129,345 |
| 6 現金 | ¥52,788 | ¥10,443 | ¥10,443 |
| 7 定期預金1(東京三菱UFJ) | ¥2,293,017 | ¥2,295,406 | ¥2,295,406 |
| 8 定期預金2(みずほ) | ¥2,335,183 | ¥2,335,653 | ¥2,335,183 |
| 9 保証金(黎明ゼンター) | ¥1,400,000 | ¥1,400,000 | ¥1,400,000 |
| 10 未払い費用(運・名・備品) | ¥-300,000 | ¥0 | ¥0 |
| 11 運営費全計 ²⁾ | ¥-500,000 | ¥0 | ¥-1,200,000 |
| 12 IGU準備委員会への寄付 | | | ¥-4,000,000 |
| 計 | ¥22,352,747 | ¥23,221,915 | ¥18,021,445 |
| 期首期末差額 | | ¥869,168 | ¥-5,200,470 |
| 所得税納付に伴う預り金 ²⁾ | ¥2,400 | ¥1,400 | ¥1,400 |

1) 運営資金の利息・利子は「収入の部」の受取利息に計上。
2) 振替貯金に含まれる。

【運営費会計】

| 収入の部 | 12年度予算 |
|------------------|-------------|
| 1 会費 | ¥13,450,000 |
| 2 出版物売上 | ¥1,000,000 |
| 3 雑収入 | ¥80,000 |
| 4 受取利息 | ¥10,000 |
| 5 未払い費用(運・名・備品) | ¥0 |
| 6 研究成業公開促進費 | ¥1,500,000 |
| 7 資金金計上り(簿典・IGU) | ¥1,200,000 |
| 計 | ¥17,240,000 |

<支出の部>

| 科目 | 12年度予算 |
|------------------|-------------|
| 1 程控生産費 | ¥6,000,000 |
| 2 種集費 | ¥800,000 |
| 3 雑誌発送費 | ¥800,000 |
| 4 集会費 | ¥300,000 |
| 5 大会開催費 | ¥800,000 |
| 6 研究部会運営費 | ¥400,000 |
| 7 給料手当 | ¥3,800,000 |
| 8 保険料 | ¥80,000 |
| 9 役員費 | ¥80,000 |
| 10 旅費・交通費 | ¥350,000 |
| 11 通信費 | ¥200,000 |
| 12 顕彰事業費 | ¥70,000 |
| 13 顕彰事業費 | ¥250,000 |
| 14 企画・広報事業費 | ¥100,000 |
| 15 会合費 | ¥100,000 |
| 16 選挙費 | ¥0 |
| 17 選挙費積立金 | ¥150,000 |
| 18 諸印刷費 | ¥50,000 |
| 19 名簿作成発送費 | ¥50,000 |
| 20 名簿作成発送費積立金 | ¥0 |
| 21 備品費 | ¥150,000 |
| 22 備品費積立金 | ¥100,000 |
| 23 消耗品費 | ¥100,000 |
| 24 機械借上費 | ¥1,200,000 |
| 25 室料(家賃) | ¥1,000,000 |
| 26 雑損 | ¥10,000 |
| 27 予備費 | ¥200,000 |
| 28 * 新規事業(地理学事典) | ¥200,000 |
| 29 * IGU補助金 | ¥1,000,000 |
| 計 | ¥17,240,000 |
| 取支差額 | ¥0 |

* は資金会計からの繰り入れ分を使用

2012年度人文地理学会役員（案）
（任期：2012年11月～2013年10月）

(1) 会長 山野正彦

(2) 理事 生田真人 出田和久 田中和子 南出眞助 八木康幸

(3) 評議員

秋山元秀 生田真人 池谷和信 出田和久 碓井照子 小方 登 加藤政洋
河原典史 古賀慎二 佐野静代 高橋春成 田中和子 堤 研二 根田克彦
藤田裕嗣 松田隆典 南出眞助 八木康幸 山崎孝史 吉越昭久

(4) 協議員

北海道・東北：岩鼻通明 氷見山幸夫 柳井雅也
関東：青山宏夫 池口明子 小野寺淳（茨城大） 加賀美雅弘 梶田 真
川口太郎 熊谷圭知 杉浦芳夫 谷 謙二 田林 明 戸所 隆
野中健一 林 和生 松井圭介 松原 宏 矢ヶ崎典隆 若林芳樹
中部：岡本耕平 中島弘二 西原 純 林 上 横山 智
近畿：石川義孝 伊東 理 今里悟之 上杉和央 大城直樹 香川貴志
片平博文 米家泰作 島津俊之 長尾謙吉 中谷友樹 野間晴雄
福田珠己 水内俊雄 森 正人 矢野桂司 吉田容子
中国・四国：岡橋秀典 作野広和 友澤和夫 豊田哲也 由井義通
九州：遠城明雄 佐藤廉也 平岡昭利

(5) 監査 岡橋秀典 平岡昭利

(6) 委員会理事・委員 (下線は新任委員)

庶務委員会：理事：田中和子

委員：コルナトウスキ・ヒェラルド 松井幸一

会計委員会：理事：出田和久

委員：稲田七海 鎌塚賢太郎

編集委員会：理事：生田真人

委員：井上 学 稲垣 稜 香川雄一 川口 洋 河島一仁 河本大地
小松原尚 祖田亮次 橘 セツ 月原敏博 長尾謙吉 中谷友樹
藤田和史 松村嘉久 山口 覚 山近博義

集会委員会：理事：八木康幸

委員：上杉和央 片岡博美 近藤暁夫 塚本礼二

企画委員会：理事：南出眞助

委員：米家泰作 二村太郎 矢嶋 巖

広報委員会：理事：南出眞助

委員：森田匡俊 塚本章宏

(庶務委員からの移籍)